

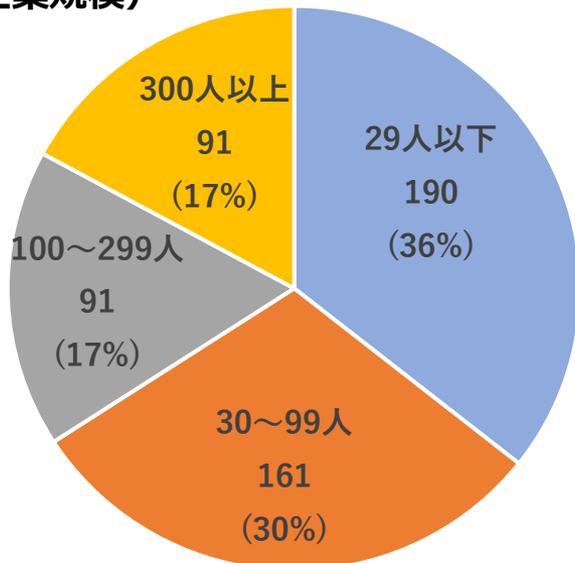
企業の出勤状況調査（2021年11月分）

<実施概要>

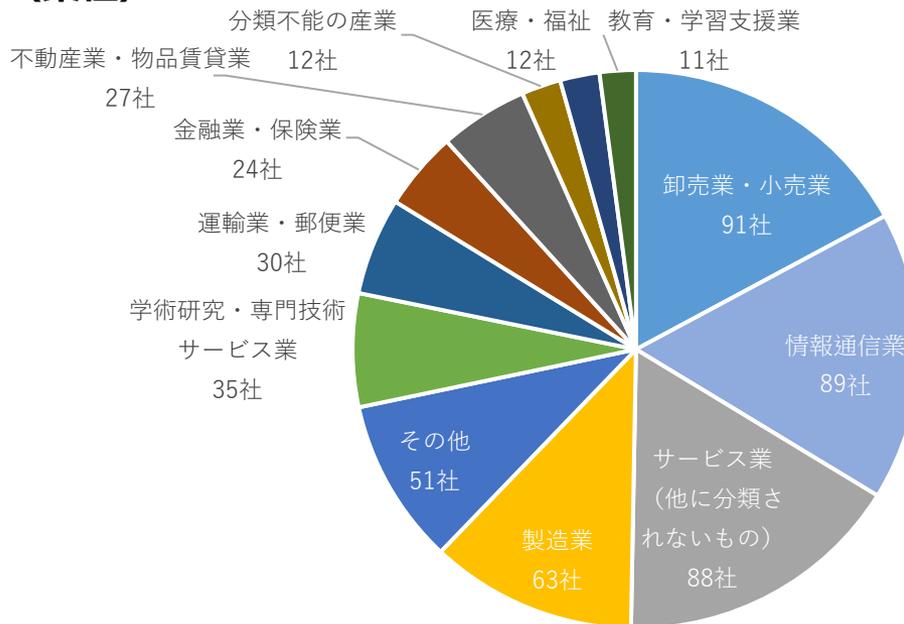
- 対象：約3,000社（スムーズBiz・時差Biz登録企業、スムーズBiz実践期間の事後アンケート回答企業）
- 実施期間：2021年11月15日（月）～11月19日（金）
- 質問項目（全5問）
 - Q1 10月及び11月の取組内容
 - Q2 10月と比較した、テレワーク・時差出勤の取組規模
 - Q3 Q1で「特に取り組んでいない」と回答した事業所について、実施しなかった理由
 - Q4 基本的対策徹底期間前後の出勤割合
 - Q5 今後のテレワーク・時差出勤への取組意向
- 総回答企業数：533社（前回調査：614社）

<回答企業の属性>（N=533）（注）各計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等に一致しないことがある。

（企業規模）



（業種）



■ Q1：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の取組内容

テレワーク

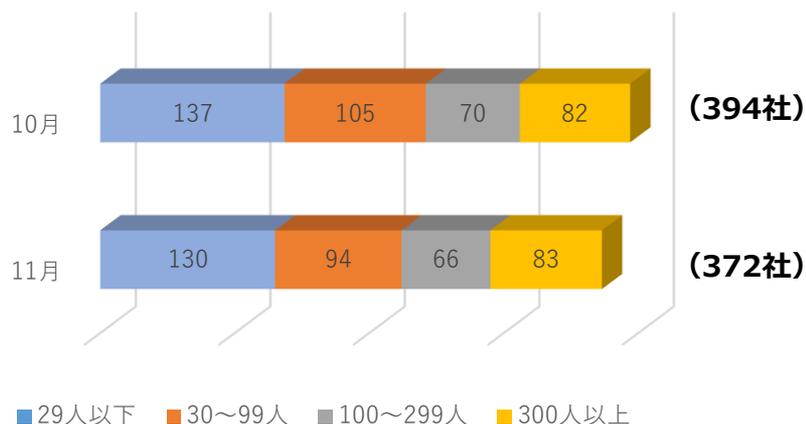
○10月及び11月の取組企業数（複数回答）

○テレワーク、在宅勤務、テレハーフについては、宣言解除後にやや減少した。

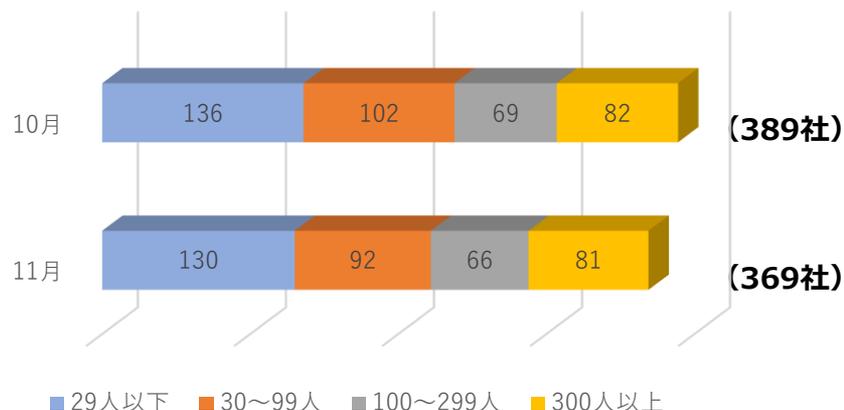
サテライトオフィス勤務を実施する企業数については、微量ながら増加した。

テレワーク※

※在宅勤務・テレハーフ・サテライトオフィス勤務のいずれか1つ以上を実施している企業数

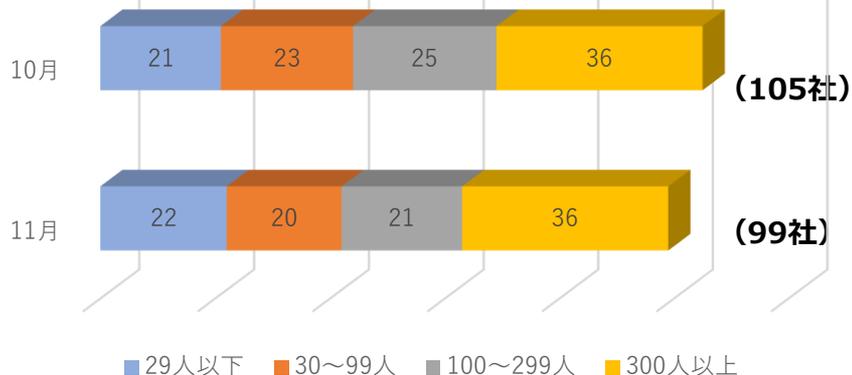


在宅勤務



テレハーフ※

※半日単位や時間単位で実施するテレワークのこと



サテライトオフィス勤務



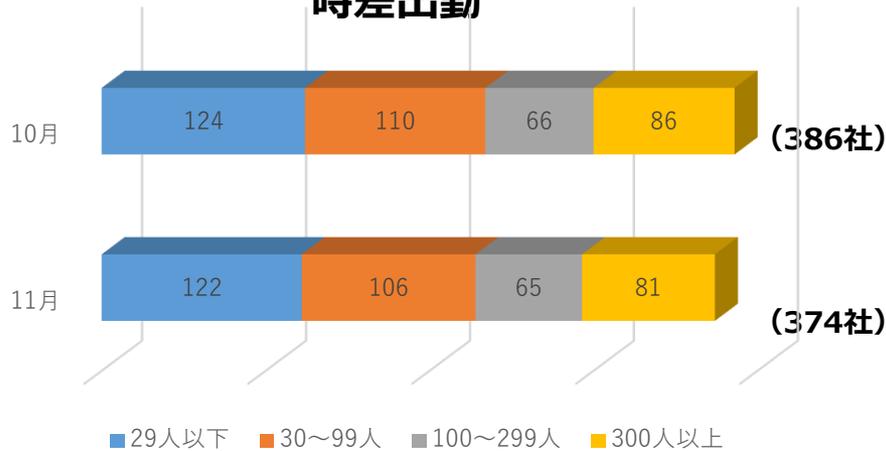
■ Q1：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の取組内容

その他

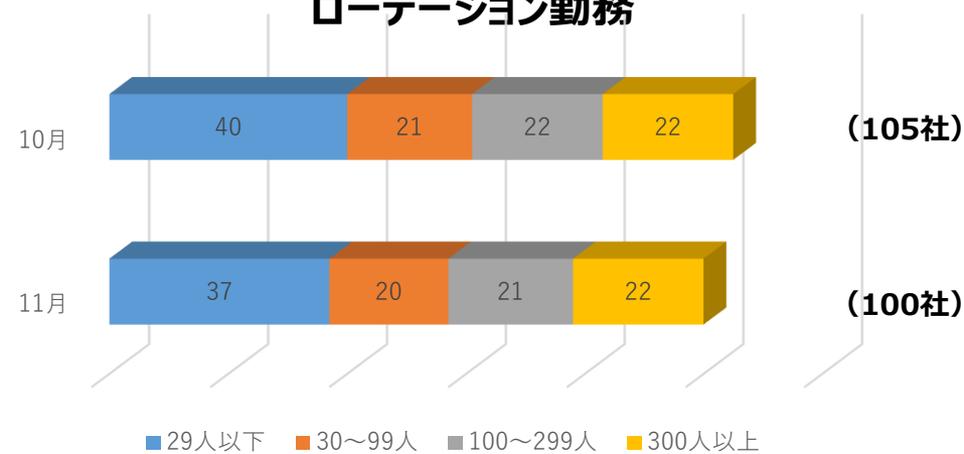
○ 10月及び11月の取組企業数（複数回答）

○ 各項目とも、宣言解除後において、やや減少したものの、大きな差が見られなかった。
継続的に取り組まれている様子が伺える。

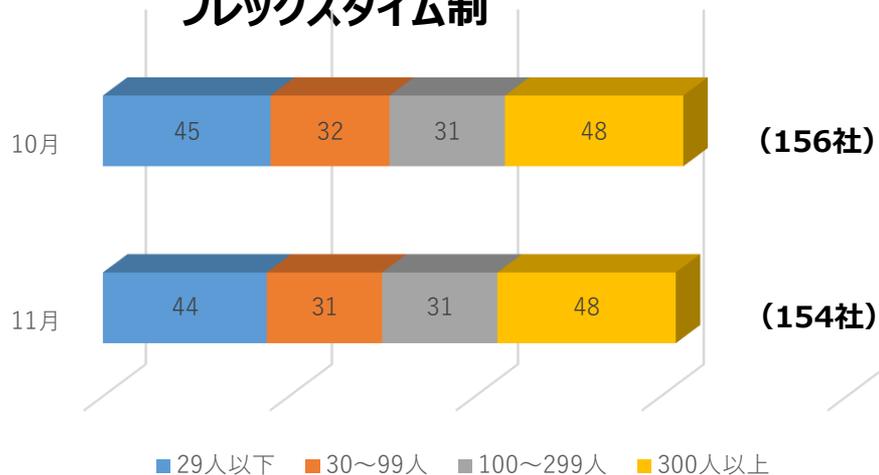
時差出勤



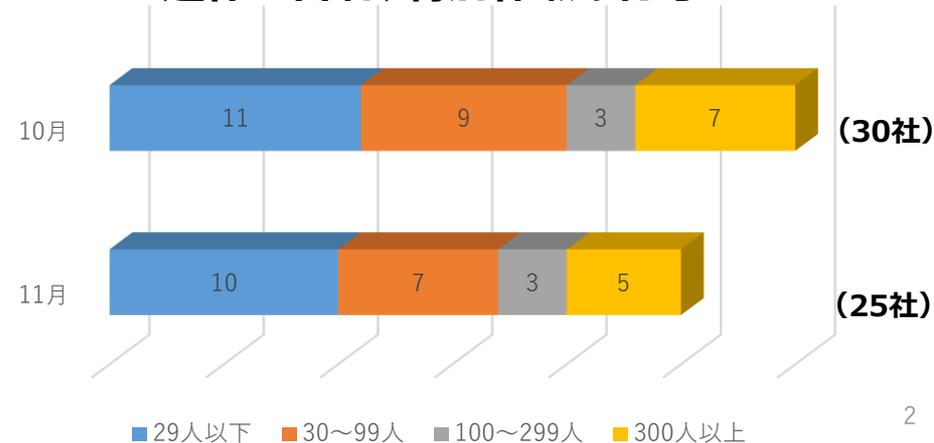
ローテーション勤務



フレックスタイム制



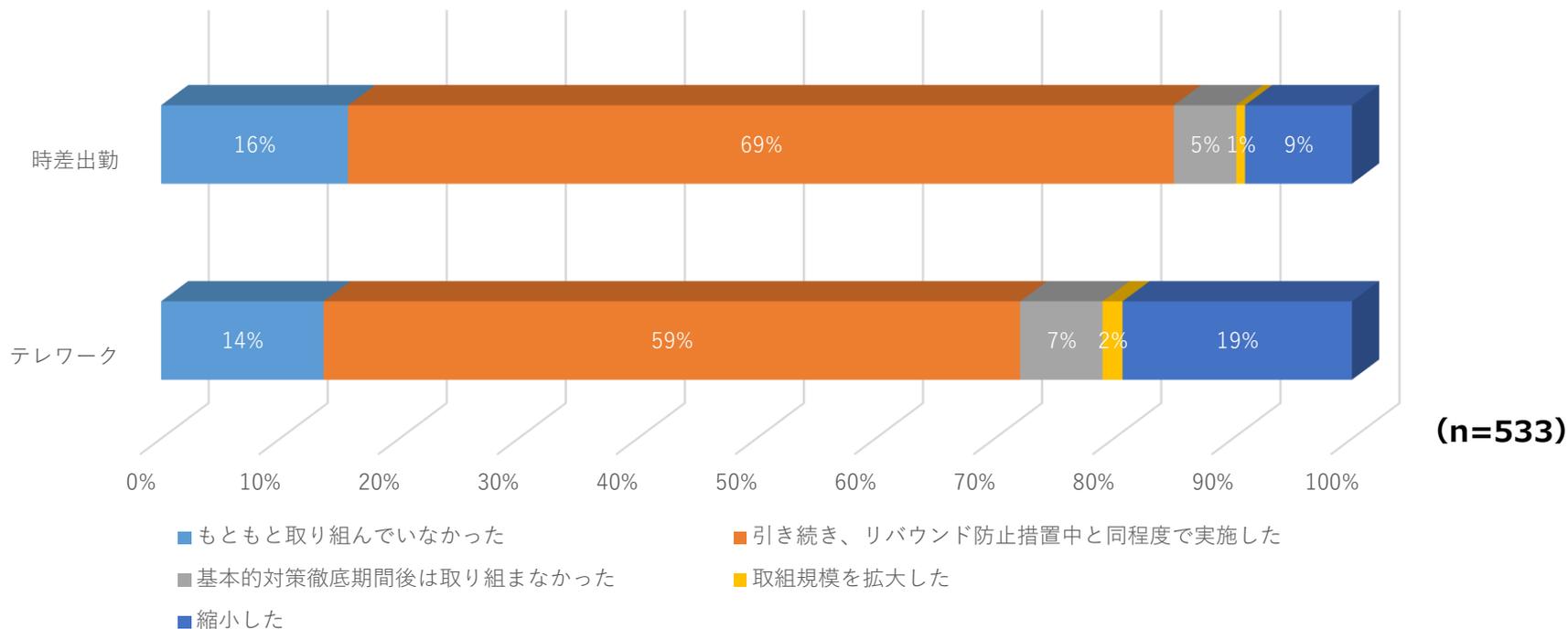
週休三日制、特別休暇の付与



■ Q2：10月中と比較した宣言解除後の取組規模

時差出勤・テレワーク

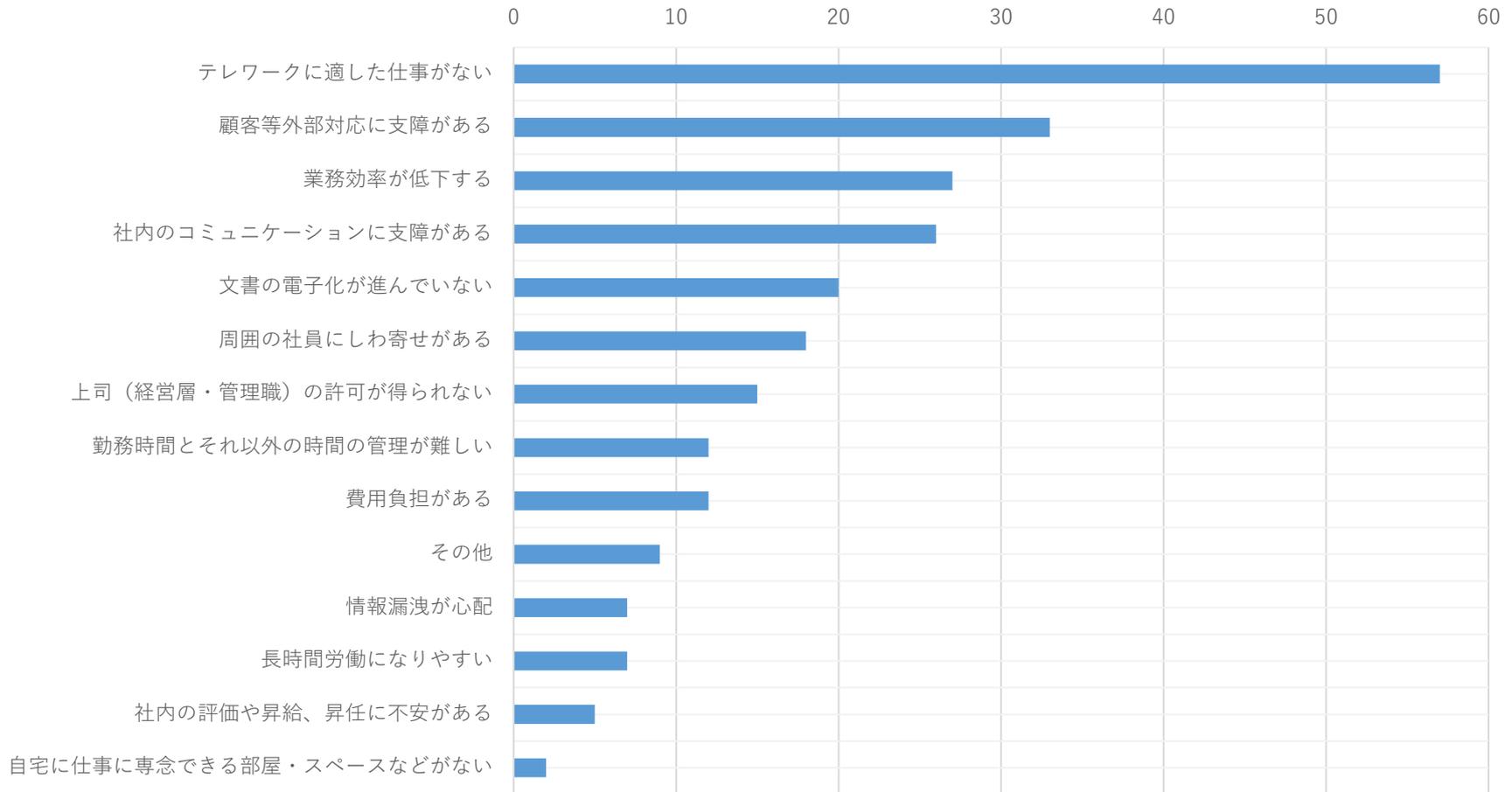
- 10月中と比較した時差出勤・テレワークの取組規模
- 時差出勤では約70%、テレワークでは約60%が「引き続き、リバウンド防止措置中と同程度で実施した」と回答。一方、テレワークは約20%の企業が、10月と比べに「縮小した」と回答した。
- 10月と比べ「取り組まなかった」と回答した割合は時差出勤・テレワークともに約5%だった。



■ Q3 : 時差出勤、テレワークの未実施理由

時差出勤・テレワーク

○Q1において、時差出勤、テレワークに「特に取り組んでいない」と回答した企業の未実施理由（複数回答）
○最も多かった選択肢は、「テレワークに適した仕事がない」で、約23%であった。



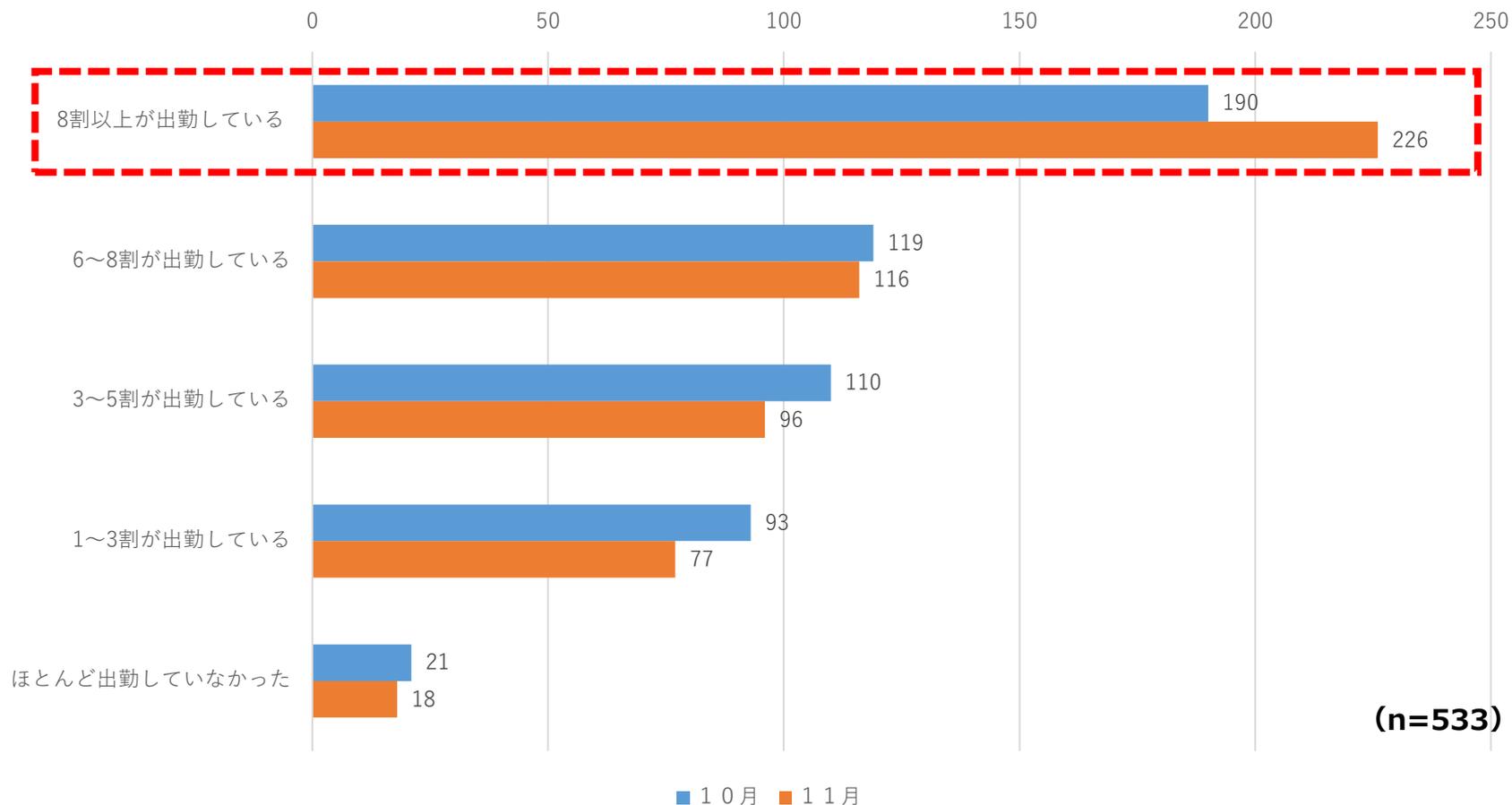
(%)

■ Q4：緊急事態宣言期間中及び宣言解除後の出勤割合

時差出勤・テレワーク

○ 10月及び11月の出勤割合

○ 11月に入り「8割以上が出勤している」と回答した企業の増加が顕著にみられた。



■ Q5 : 現在と比較した時差出勤・テレワーク等の取組意向

時差出勤・テレワーク

○回答時（10/25～10/29）と比較した今後の取組意向

○時差出勤、テレワークともに約50～60%の企業が「引き続き同程度で実施する」と回答した。

一方、時差出勤では9%、テレワークでは14%の企業が「解除後は縮小する」、「取組をやめる」と回答した。

